

### 第2次遠野市総合計画前期基本計画（H28～R2年） 令和元年度まちづくり指標実績

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (26年度)	年度別目標と実績					R元年度		成果・評価	担当課	
		指標名	単位		区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況			達成率
1 自然を愛し共生 するまちづくり (23指標)	1	市民一人1日当たりの ごみ排出量	g/人・日	883	目標値	850	842	834	826	818	概ね達成	94.3	令和元年度から導入した事業系等可燃ごみ有料化の効果などにより、昨年度比で総排出量が553t、一人1日当たりのごみ排出量が40gそれぞれ減少した。 海洋プラスチック問題、SDGsなど、世界的な生活環境意識の高まりを背景に、市公衆衛生組合連合会と連携した市民レベルの取組と3R等の啓発活動を継続的に推進し、ごみ減量を図っていく。	環境課
					実績	860	872	916	876					
	2	市民環境団体登録数	団体	68	目標値	68	68	68	68	68	達成	107.4	市公衆衛生組合連合会等で資源回収の推進を図った結果、資源集団回収団体が昨年より2団体増え55団体となったほか、環境保護団体4団体、こどもエコクラブ14団体が登録を継続しており、目標を達成することができた。 今後も区長会への説明や広報遠野を活用した周知等、加入促進を継続して行い、登録団体の増加を図っていく。	環境課
					実績	71	74	72	73					
	3	小中学校等の環境学習 および環境活動の実施	回	76	目標値	77	78	79	80	81	達成	121.3	小中学校水生生物調査17回、こどもエコクラブの活動74回、清養園クリーンセンター・遠野中継センターへの見学6回、合計97回の実施により、目標を達成することができた。 河川の水質を判断する水生生物調査は、学校・児童館・児童クラブの夏の事業として定着してきており、天候に恵まれず実施を見合わせた団体については、座学による水生生物教室を実施して調査の意義・環境保全意識の醸成を図った。 今後も引き続き子どもたちへの環境学習の機会を企画・提供し、各団体の活動を支援していく。	環境課
					実績	100	103	101	97					
	4	公営住宅整備戸数	戸	—	目標値	—	—	10	12	5	未達成	41.7	東日本大震災で住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、稲荷下団地に災害公営住宅5戸を整備し、令和元年度から管理を開始した。 また、平成30年度に見直しを行った「遠野市営住宅等長寿命化計画」に基づいて、維持管理等を実施した。今後も同計画に沿って、適切な維持管理と新たな団地整備に向けて、具体的な検討を進めていく。	建設課
					実績	—	—	16	5					
5	快適住マイル応援事業 申込戸数	件	74	目標値	75	75	75	75	75	未達成	0.0	平成20年秋のリーマンショックによる世界的な景気悪化情勢にあつて、個人消費や住宅投資が減少しているなか、県内市町村の取組情報を取り入れ、市としても内需喚起のため、平成22年度に3年程度を目安に始めたものである。 平成29年度まで8年間で518件の申請があり、助成額が7,300万円余、補助対象工事を含む関連工事費は約24億円余に上り、利用者はもちろん、市内の工事関係者、商品券に関わる業者まで、広く経済波及効果があった。 県内他市町村の状況を見ると、現在では、リフォーム全般に助成をする事業は終了してきており、開始から8年が経過し、当初の趣旨・目的は達したと判断し、平成29年度をもって終了している。	まちづくり 推進課	
				実績	89	77	0	0						
6	水道管路の更新延長 (5年間の延長18,660 m)	m	2,916	目標値	4,460	1,200	4,430	3,250	5,320	達成	174.6	水道管路の更新延長は、目標値 3,250mに対して実績 5,676mで目標を達成することができた。 要因は、上水道と佐比内簡易水道の統合事業において、補助の追加要望が採択され、事業が前倒しで実施できたことに伴い、施工延長が伸びたことがあげられる。 今後も水道ビジョンに基づき計画的な管路の更新に努めていく。	上下水道課	
				実績	6,500	2,642	5,455	5,676						
7	水洗化率	%	55.3	目標値	60.4	62.0	63.7	65.4	67.2	達成	100.9	令和元年度は、下水道排水設備計画の確認申請が79件（個人68件、法人等11件）、浄化槽設置整備事業補助金を活用した個人住宅の浄化槽は48基増加した。 住民基本台帳に基づく令和元年度末の総人口26,378人に対し、水洗化設備を使用している人口は17,397人となり、水洗化率は目標値を上回った。 また、公共下水道未接続世帯・事業所を対象とした文書による周知啓発、市区長連絡協議会総会における説明、躍進みやもり祭での啓発ブースの設置、広報遠野による浄化槽設置整備事業補助金の周知を実施し、さらなる水洗化の促進を図った。 今後も、個人住宅への浄化槽の設置に係る補助制度を重点的に実施していくとともに、水洗化設備未接続者に対する啓発活動を推進し、水洗化率の向上に努めていく。	上下水道課	
				実績	60.2	62.6	64.8	66.0						
8	市道改良率	%	48.5	目標値	48.5	48.5	48.6	48.6	48.6	概ね達成	99.8	令和元年度は、市道暮坪中向線他3路線1,178mを改良し、全延長1,300Kmのうち、改良済延長は630.0kmとなり、概ね達成することができた。 今後も「生活に身近な道づくり事業計画」に基づき、市道改良工事を促進していく。	建設課	
				実績	48.2	48.3	48.3	48.5						

第2次遠野市総合計画前期基本計画（H28～R2年） 令和元年度まちづくり指標実績

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (26年度)	年度別目標と実績					R元年度		成果・評価	担当課		
		指標名	単位		区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況			達成率	
	9	市道舗装率	%	44.9	目標値	44.9	45.0	45.0	45.0	45.1	概ね達成	99.8	令和元年度は、市道暮坪中向線他1路線438mを舗装し、全延長1,300kmのうち、舗装済延長583.6kmとなり、概ね達成することができた。 今後も「生活に身近な道づくり事業計画」に基づき、市道舗装工事を促進していく。	建設課	
	10	自主防災組織活動支援数	団体	26	目標値	5	5	5	5	5	達成	220.0	各町の自主防災組織に対する防災研修会を開催し、地域防災力の強化を図ったほか、避難所等に関する意見交換を行った。 自主防災組織は、市内全行政区（90行政区）が結成済みとなった。 今後は、自主防災組織が全ての行政区で結成されたことから、行政区のさらなる防災力の強化に努めていく。	消防総務課	
	11	救急救命士の数	人	16	目標値	16	16	16	16	16	達成	118.8	救急救命士の資格取得のため、救急救命士養成所へ職員1名を派遣した。さらに、救急救命士国家資格を取得している職員1名を採用したことで、救急救命体制の強化を図った。 また、気管挿管病院研修及び生涯研修としての病院実習を行い、新たに救急救命士の技術向上を図るため、ビデオ喉頭鏡の資格取得に努め2名が修得した。 今後も、救急救命士の技術向上のため研修を重ね、継続的に救急救命士の養成に努めていく。	消防総務課	
	12	防災関係講習会等の参加者数	人	450	目標値	500	500	500	500	500	達成	478.2	総合防災センターで開催したチャレンジ防災スクール、遠野わらすっこまつり&消防フェアを通して、児童生徒及び市民への自助・共助意識の醸成を図った。 遠野市自主防災組織連絡会では、地区別防災研修を開催し「水害、土砂災害防災情報警戒レベル5段階区分について」を説明した。 今後も、自助、共助の重要性を広めるよう努めていく。	消防総務課	
	13	消防水利の整備（累計）	箇所		消火栓 880	目標値	881	883	885	887	889			遠野市水利計画に基づき、消火栓2基、防火水槽（耐震性貯水槽）2基を新設して消防水利の充実を進めており、整備状況を勘案して令和元年度は整備を見送りとした。 今後も、水利不便地域及び消防水利の充足率向上を図るため、自然水利や防火水槽及び消火栓設置状況を考慮し、計画的に整備を進めていく。	消防総務課
				防火水槽 151	目標値	153	153	153	153	155					
				計 1,031	目標値	1,034	1,036	1,038	1,040	1,044	達成	100.3			
	14	消防ポンプの更新整備	台		消防団 3	目標値	1	—	3	1	3	達成	200.0	消防団車両整備計画に基づき、小型動力ポンプ2台を第4分団第3部（大出）、第5分団第1部（駒木）に更新配備した。 令和2年度には、消防ポンプ自動車を第3分団第2部（小友中央）に配備する予定である。 今後も、地域防災力を低下させないように、更新整備を進めていく。	消防総務課
	15	小型ポンプ積載車の更新整備	台		消防団 4	目標値	—	—	3	—	3			消防団車両整備計画を見直し、令和2年度に更新予定だった小型ポンプ積載車3台は平成29年度と令和元年度に更新し、5カ年目標値を達成した。 ・令和元年度 第2分団第4部長岡分所（綾織町長岡）、第4分団第3部（附馬牛町大出） 今後も地域防災力を低下させないように、更新整備を進めていく。	消防総務課
	16	特殊車両の更新整備	台		消防本部 0	目標値	1	1	1	—	1			消防本部車両更新整備計画の見直しにより、消防力の維持のため、水槽付消防ポンプ自動車1台、救助工作車1台の更新を継続して進めていく。	消防総務課

第2次遠野市総合計画前期基本計画（H28～R2年） 令和元年度まちづくり指標実績

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (26年度)	年度別目標と実績					R元年度		成果・評価	担当課	
		指標名	単位		区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況			達成率
2 健やかに人が輝くまちづくり (25指標)	17	コミュニティ消防センターの更新整備	箇所	消防屯所 0	目標値	—	1	—	1	—	達成	100.0	コミュニティ整備計画に基づき、宿・湯屋地区コミュニティ消防センターを整備した。消防団第10分団第1部（宿）と第10分団第6部（湯屋）を部統合し、新たな拠点を整備したことで、さらなる消防力の強化に繋がり、地域住民と防災力の協力体制が図られた。	消防総務課
					実績	0	0	1	1					
	18	応急手当講習会参加者数	人	1,862	目標値	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	達成	135.8	福祉及び保育施設職員、小学校のPTA（405名）、民泊等の宿泊施設関係者を対象とした講習会の開催により、救命率向上に向けた態勢整備を図った。今後も、応急手当講習会の開催により、救命率向上に努めていく。	遠野消防署
					実績	2,067	1,897	1,602	1,629					
	19	応急手当普及員養成人数	人	37	目標値	40	40	40	40	40	達成	100.0	応急手当普及員資格者の40名体制を維持していくため、令和元年度は講習会を開催し、新たに3名の普及員を養成した。また、応急手当普及員が救命講習の講師として普及活動にあたることで、市民の救命率向上に貢献した。今後も、応急手当普及員の養成を図り、救命率向上に努めていく。	遠野消防署
					実績	47	51	53	40					
	20	消防団員数	人	928	目標値	935	935	935	935	935	概ね達成	91.7	近年、就業構造の多様化、就業場所の広域化などにより、消防団員の確保が困難な状況にある中、各分団を通じた勧誘などにより、基本消防団員、機能別消防団員を合わせて入団者30人を確保したが、退団者は54人であった。消防団に若い世代が入団するには、消防団の仕事を理解してもらうことが重要であることから、各種会合や行事などを利用した説明会の実施を進めていく。また、行政区の小さな拠点づくりと併せて、10年後の消防団組織体制を見据えた再編を検討し、安心安全の街づくりに努めていく。	遠野消防署
				実績	900	892	881	857						
	21	市内における刑法犯罪発生件数	件	58	目標値	57	56	55	54	53	達成	125.6	関係団体、警察署等と連携し、防犯パトロールや特殊詐欺被害防止の街頭啓発活動、鍵かけモデル地区を指定し、鍵かけ運動推進を図った。また、消費生活相談員による出前講座を実施し、特殊詐欺防止運動にも努めた。目標値は達成したものの、重大事件に発展しかねない子どもへの声かけ事案、無施錠による盗難事件等が発生していることから、今後も引き続き、各町（地区）防犯協会をはじめとした防犯団体や警察署等の関係機関と連携を図りながら、犯罪の未然防止と市民の安全意識の醸成に努めていく。今後は、高齢者を狙った特殊詐欺だけでなく、若者もインターネットでの犯罪に巻き込まれる可能性があることから、消費生活相談員による出前講座を実施しながら注意喚起に努めていく。	市民協働課
				実績	47	55	35	43						
	22	交通事故発生件数	件	42	目標値	40	39	38	37	36	達成	160.9	今年度も交通事故による死者が1名あったが、交通事故発生件数は減少傾向にあり、これまでの活動が一定の成果を見せている。今後も幼稚園保育園の子ども向けや高齢者向けの交通安全教室、小中学生への自転車の交通安全教室を実施し、交通事故防止に努めていく。また、引き続き警察署をはじめ交通安全対策協議会や交通安全協会等の関係団体と連携しながら、交通安全意識の啓発と交通事故防止活動の強化を図っていく。	市民協働課
				実績	42	41	56	23						
	23	ケーブルテレビ加入率	%	84.0	目標値	84.2	84.4	84.6	84.8	85.0	達成	100.8	遠野テレビの加入促進を図るため、定期的な新聞折込みチラシの発行を行い、市民に広く周知することで、新規加入が78件。一方、市外転出や使用者不在など、解約が79件あったが加入率は目標を0.7ポイント上回った。人口減少による解約も一定数あるが、今後も引続き、テレビに関しては加入金や使用料の減免制度を継続すると共に、インターネットに関しては宅内配線工事費補助金制度及びサポートアドバイザーによるきめ細かいサポートを充実させ、更なる加入促進に努めていく。	情報連携推進課
				実績	85.0	85.5	85.5	85.5						
	24	1歳6か月児健康診査の受診率	%	99.5	目標値	97.0	97.0	97.0	97.0	97.0	達成	103.1	母子保健法により、市は1歳6か月児に対して疾病の早期発見・予防のため、健康診査を行う義務がある。対象者へは個別通知を行い、さらに未受診者に対しては早期に受診勧奨を実施し、診受診率100%を達成した。今後も健康診査について周知、受診勧奨をしながら、全員受診を目指していく。。	母子安心課
				実績	100.0	100.0	100.0	100.0						

第2次遠野市総合計画前期基本計画（H28～R2年） 令和元年度まちづくり指標実績

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (26年度)	年度別目標と実績					R元年度		成果・評価	担当課	
		指標名	単位		区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況			達成率
	25	3歳児のむし歯罹患率	%	34.7	目標値	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	達成	122.4	<p>生後6か月から3歳6か月までの半年毎に、各種健診や相談事業において、歯科衛生士が保護者へ個別に歯科保健指導を行った結果、3歳児のむし歯罹患率は減少し改善傾向にあり、目標を達成することができた。</p> <p>今後も、妊娠期からの歯科保健指導、フッ化物及び定期健診の推奨等を継続し、さらにむし歯罹患率の減少を目指していく。</p>	母子安心課
				実績	28.9	26.0	19.4	24.5						
	26	麻疹風しん混合予防接種の接種率	%	95.3	目標値	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	達成	104.0	<p>麻疹及び風しんは、幼児期に特に予防が必要な特定感染症であり、予防接種によって発病及びまん延を防止している。流行を抑制するため、国の指針において接種率目標は95%以上と定められており、接種期限内に接種できるよう周知・指導し、未接種者に対しては個別に接種勧奨を行い、接種率を達成することができた。</p> <p>今後も、個別通知とともに相談や健診事業において積極的に接種勧奨を行い、95%以上の接種率を維持するよう努めていく。</p>	母子安心課
				実績	98.5	95.2	96.2	98.8						
	27	朝食をとる習慣のある子どもの割合	%	94.8	目標値	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	概ね達成	97.1	<p>講演会や調理実習を中心とした食育講座を、小中高生に延べ33回（1,204人）行い、料理ができる力、食べ物を選ぶ力を身につけ、小学生の「望ましい食習慣の定着」、中・高校生の「自立に向けた食生活の基礎づくり」を支援した。</p> <p>小中学生の「朝食をとる子どもの割合」は、92.2%と昨年度より1.1ポイントの改善が見られたが、目標値には達していない状況である。特に中学生の朝食を食べる割合が依然低い傾向にある。</p> <p>引き続き朝食の大切さを訴え、簡単な料理の作り方指導など児童生徒への働きかけだけでなく、生活習慣病予防の観点から、大人（特に子育て世代）への働きかけも継続していく。</p>	総合食育課
				実績	96.8	95.1	91.1	92.2						
	28	特定健康診査受診率	%	50.2	目標値	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	未達成	83.7	<p>受診率（健診年度は平成30年度、令和元年10月末に確定）は、昨年度より0.4ポイント上昇し、目標受診率には達しなかったものの、県内14市の中では2番目の高さであり、33市町村では9番目という現況。上昇した理由として、従来から実施している土日や夜間及び冬期の追加健診の実施、検査内容の充実、保健推進委員の訪問等による地道な受診勧奨、職場健診や人間ドックなど市の健診以外で受診した被保険者の健診結果の収集（被保険者の提供への協力）などを一貫して継続してきたことが、受診率の維持・微増へとつながっていると考える。これまで夏季の特定健診限定で実施していた未受診者を対象とした未受診理由調査を冬期の健診時も行い、個別で人間ドックや職場で健診を受けている被保険者の把握・健診結果の提供依頼を行ったことなども、受診率の増へつなぐたと考える。</p>	健康長寿課
				実績	49.4	49.6	49.8	50.2						
	29	特定保健指導実施率	%	30.3	目標値	50.0	60.0	60.0	60.0	60.0	未達成	49.0	<p>前年と比較し特定保健指導実施率が5.4%減少。前々年度から実施率向上のため、健診会場での保健指導利用勧奨チラシの配布や掲示、健診の待合者への事業説明等事業周知を図っており、初回面接は多数の対象者と面接を行うことができたが、6か月間の保健指導プログラム終了時期は、年度をまたぎ翌年度となるため、保健指導を実施できる有資格者の退職等によるマンパワー不足が生じ、実施率減少の一因となった。また、積極的支援レベルの対象者のうち狭間年齢（年度内に65歳に到達する者）が特定保健指導の修了者から除外される仕組みに変更になり、実際の実施人数と制度上で法定報告に計上される人数との差が生じる結果となったことも実施率の減少につながったと考える。</p>	健康長寿課
				実績	25.8	27.2	34.8	29.4						
	30	特定保健指導改善率	%	21.0	目標値	25.0	30.0	30.0	30.0	30.0	未達成	56.3	<p>特定保健指導改善率は前年度の特定保健指導による翌年度の特定保健指導対象者の減少割合をみたもので、今年度は前年度比9.7ポイント減少した。改善率は、保健指導内容を基に、対象者が生活習慣の改善を続け、その結果を1年後に評価する仕組みであるため、いかに継続させ行動変容につなげるかが課題である。</p> <p>参加者の動機付けや改善内容の「見える化」によるモチベーションの維持等を目的に、体組成計での定期的な計測を行い、自身がより客観的な評価ができるよう努めた。また、ICT健康塾事業と連携し、希望者には活動量計を身に付けてもらい、健康意識の向上及び運動量を増やす試みを実施している。改善率は指導側と実践側（住民）双方の効果を要するため、一層のプログラム内容の充実や対象者のライフスタイルに合わせた指導、特定保健指導実施者のスキルの向上等を図っていく。</p>	健康長寿課
				実績	28.0	23.4	26.6	16.9						
	31	がん検診受診率	%	33.5	目標値	35.0	38.0	40.0	45.0	50.0	未達成	69.6	<p>保健推進委員等による個別通知や地域単位での受診勧奨、遠野すずらん振興協同組合と提携した検診等受診ポイント事業の継続、土曜・日曜・夕方、冬期間の追加日程等による受診機会の拡大、ケーブルTV音声告知放送を利用した検診周知などを行い、受診者数の増（受診率の向上）に努めた。また、冬季の各種がん検診追加日程前に、主に就労世代に対し受診勧奨の個別再通知を行い受診者の拡大を図った。</p> <p>年々進む高齢化に伴い、胃がん検診等においては安全面から、敢えて検査の受診を断るケースも増えてきており、対象者の高齢化を背景とした受診率の伸び悩みが生じている現状にある。また、新型コロナウイルス感染症予防対策の面から、従来の検診方法を見直す必要が出てきており、新しい生活様式や3密回避のための入場規制などがある中、感染予防対策を講じながら、効果的な検診事業ができるよう再検討を図りたい。</p>	健康長寿課
				実績	34.5	33.1	32.6	31.3						

第2次遠野市総合計画前期基本計画（H28～R2年） 令和元年度まちづくり指標実績

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (26年度)	年度別目標と実績					R元年度		成果・評価	担当課	
		指標名	単位		区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況			達成率
	32	がん検診精密検査受診率	%	87.9	目標値	90.0	93.0	95.0	98.0	100.0	概ね達成	90.7	<p>検診機関と連携し、各がん検診の精密検査の未受診者全員に対し、保健師及び看護師が電話や訪問等により受診状況の把握並びに早期受診の勧奨を実施した。未受診者への受診勧奨が精密検査の受診へつながる場合も多く、勧奨は精密検査受診率の向上へつながっている。</p> <p>各種がん検診別に精密検査の受診状況を見ると、胃がん及び大腸がん検診の受診率が90%を下回っており、他のがん検診よりも低い。精密検査内容が他の検診に比べ心身への負担が大きい検査内容であること、また、精密検査対象者に比較的高齢者が多く含まれることが、受診率に影響していると考えられる。早世を抑止するためにも、早期受診の勧奨の強化及び精密検査の受診状況の全把握を行っていく。</p>	健康長寿課
	33	健康スポーツプログラム参加者数	人	1,938	目標値	2,000	2,100	2,100	2,100	2,100	達成	107.1	<p>市民センターの体育施設を活用し、水中ウォーキング、エクササイズ及びリズム体操教室を開催した。参加者数は前年を下回ったものの一定の参加者数となり、内容とニーズが一致していると考えられる。</p> <p>今後も教室の参加者や指導者等の意見を聞きながら、運動機会の提供と施設利用の拡大を促進させ、スポーツ参画人口の拡大に努めていく。</p>	生涯学習スポーツ課
	34	スポーツ施設利用者数	人	204,435	目標値	205,000	205,200	205,400	205,600	205,800	概ね達成	96.9	<p>スポーツ合宿の誘致に取り組むなど、施設利用のさらなる拡大を図ったが、暖冬や新型コロナウイルス感染拡大による施設閉鎖の影響により、目標に達することができなかった。</p> <p>今後は新しい生活様式のもと、スポーツができる環境を整えながら、施設の利用促進を図っていく。</p>	生涯学習スポーツ課
	35	老人クラブ加入者数(累計)	人	2,753	目標値	2,570	2,570	2,570	2,570	2,570	概ね達成	91.4	<p>市老人クラブ連合会と連携し、各種スポーツ大会や文化活動等を通じた取組により、目標を概ね達成することができた。</p> <p>今後も、高齢者の生きがいづくりや健康づくりなどの推進のため、交流活動を展開し新規加入者の増加に努めていく。</p>	生涯学習スポーツ課
	36	シルバー人材センター就業延人員	人日	15,045	目標値	17,000	17,500	18,000	18,000	18,000	未達成	52.9	<p>令和元年度の会員は、前年度に比べ11人少ない加入数となったが、退会者が18人と合計会員数は3人増の210人となった。会員数は増となったものの、就業延人員は前年度に比べ2746人日の減少となった。これはシルバー人材センターで適正就業の見直しを行い、有料職業紹介事業及び労働派遣事業へ移行したことによるものである。</p> <p>目標値には達しなかったが、家庭等の軽易な修繕や一般作業、市としても軽度生活援助事業など地域に密着した就業機会の提供を行い、就業率100%と高齢者の生きがいの充実と福祉の増進を図った。</p> <p>今後も、補助金を交付することにより働く意欲のある高齢者を会員の取り込み、新規受託事業の拡大の支援を行っていく。</p>	健康長寿課
	37	一人暮らし老人世帯等の見守り回数	回(見回対象世帯数)	5,896	目標値	6,080	6,080	6,080	6,080	6,080	未達成	66.9	<p>配食サービスの利用者に対し、見守りや声がけを4,065回実施した。配食サービスは市内に住所を有する65歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯で傷病等の理由により調理が困難な者、栄養状態の改善が必要な者等に対し食の提供を行っており、利用者が減ったことから見守り回数も減少した。</p> <p>定期的に訪問を行うことで、高齢者世帯が住み慣れた地域で安心して生活を送れる環境を整えることにつながった。</p> <p>今後も、民生児童委員や在宅介護支援センターと連携し、見守りが必要な世帯に対し支援を行っていく。</p>	健康長寿課
	38	高齢者体力アップ利用者数	人	1,349	目標値	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	未達成	79.7	<p>今年度は、従来の実施方法を見直し、地域支援事業実施要綱に基づく一般介護予防事業の地域介護予防活動支援事業に位置付けられている「住民主体の通いの場」事業の検討・構築へシフトしたため、従来の事業を縮小したことで実績が低下した。これは、平成27年4月に介護保険法の改正・施行により、介護予防事業の枠組みに大きな変更があったが、当時の当市の実状に合わせ、事業の大きな方向転換はせず、市独自に高齢者のマシントレーニングを主にした筋トレ事業を継続してきた。しかし、中心市街地で限られた人数に対し期間限定で実施する当該事業は、教室終了後に身体機能の低下が見られるなど継続的な介護予防とはならない例が見られたほか、施設規模や送迎可能数など実施人数に制限があるため、参加者が限定されるなどの課題も見られた。そこで、高齢化率の上昇、また国が提唱する持続的・自主的な地域への社会参加が介護予防や健康寿命の延伸につながるという制度改正の主旨を踏まえ、前記要綱に規定される「住民主体の通いの場」の立ち上げについて検討を行った。「住民主体の通いの場」事業は、「医療保険制度の適正かつ効果的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律」のうち高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施の推進、また「認知症施策推進大綱」などでも重要な事業として位置づけられており、今後の推進は必須と考える。但し、新型コロナウイルス感染症対策など、地域での集会に対し新たな仕組みを構築する必要もあり、次年度以降の事業拡大についても、再構築を要している現況にある。</p>	健康長寿課

第2次遠野市総合計画前期基本計画（H28～R2年） 令和元年度まちづくり指標実績

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (26年度)	年度別目標と実績					R元年度		成果・評価	担当課	
		指標名	単位		区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況			達成率
	39	生きがい活動支援通所事業利用回数	回	6,368	目標値	6,300	6,400	6,400	6,400	6,400	未達成	87.4	遠野市社会福祉協議会およびともしりに事業を委託し、参加者の生きがいづくりや閉じこもり防止を図った。令和元年度は、新規利用者が66人あったが、体調不良や要支援・要介護の認定を受けるなど利用廃止となる者が19人あった。新規利用者の高齢化が進んでいるが、加齢により外出機会や交流機会が少なくなった高齢者にとって、貴重な活動や交流の場となっている。今後も、多くの高齢者が参加できるように、各地区の在宅介護支援センター等を通じて、事業内容の周知や対象者の把握に努め参加を呼び掛けていく。	健康長寿課
					実績	6,465	6,232	6,002	5,594					
	40	認知症サポーター数	人	324	目標値	200	200	200	200	200	達成	130.5	地域住民や学校等の協力のもと認知症サポーター養成講座を開催することで、参加者の認知症についての正しい理解と「認知症の方を地域で支えていく」という意識の醸成が図られた。養成講座には小学生から高齢の方まで幅広い年齢層の方が参加し、認知症を正しく理解することで、認知症の方やその家族への支援につながっている。今後も、各種団体や学校等に対して継続した働き掛けを行い、サポーターの養成につなげていく。	健康長寿課
					実績	376	218	190	261					
	41	家族介護教室参加者数	人	353	目標値	260	270	270	270	270	未達成	83.3	遠野市社会福祉協議会に事業を委託し、認知症高齢者を介護している家族等を対象に、「認知症の人と家族の会」から講師を招き定期的な交流会を6回開催した。また、認知症、知的障がいその他精神上的障がいなどにより財産管理や日常生活において支障がある人を社会全体で支える成年後見制度の理解を深めることを目的とした「権利擁護セミナー」を1回開催した。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業の一部（口腔ケア教室）を中止としたことから、参加者数は目標値を下回った。今後は、増加が予測される認知症高齢者やその家族が安心して生活できるよう、地域住民や関係機関等に様々な機会を通じ、家族介護教室や交流会への参加について更なる普及活動を実施していく。	健康長寿課
					実績	342	376	331	225					
	42	家族介護者交流事業参加者数	人	96	目標値	100	100	100	100	100	未達成	0.0	遠野市社会福祉協議会に事業を委託し、高齢者を介護している家族を対象とした交流事業を年度後半に開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。介護者を一時的に介護から解放することにより、心身のリフレッシュが図られ、介護者間の情報交換や介護者相互の支援機会の確保につながることから、今後は、多くの介護者が参加できるように、周知方法や開催曜日、開催方法を検討し、民生児童委員、在宅介護支援センター及び介護支援専門員等の協力も得ながら家族介護者に参加を呼び掛けていく。	健康長寿課
					実績	77	53	29	0					
	43	福祉施設から地域生活への移行者数	人	2	目標値	2	2	2	2	2	未達成	0.0	令和元年度については、施設及び病院から在宅等の地域生活へ移行することができず、目標を達成できなかった。4人の施設及び病院の入所者が地域生活への移行を希望しているが、相談支援事業所及び各施設等のケースワーカーが受け入れ先となる家族と面談等の支援を行ってきたが、受け入れる家族の都合や本人の身体や精神状態の不良などにより、地域生活の移行に至らなかった。今後は、障がいのある人がそれぞれの能力や適正に合わせて、地域で自立した生活が営むことができるよう、関係団体等との連携を密にするとともに、利用者意向を確認しながら地域移行に向けた体制の整備を図っていく。具体的には、生活や日中活動の場の確保や地域住民の障がいや障がいのある人に対する理解に向けた取組、地域定着のための相談支援体制の充実を図っていく。	福祉課
					実績	2	2	0	0					
	44	福祉施設から一般就労への移行者数	人	2	目標値	2	2	2	2	2	未達成	0.0	遠野市地域自立支援協議会就労支援部会内で対象者を把握し、ハローワーク、岩手中部障がい者就業・生活支援センター及び支援学校等構成員との情報共有を図り、個々への支援を行ってきたが、就労につながらず目標を達成できなかった。また、障がい者就職相談会を市内の企業等11社の参加により開催し、3名の福祉施設利用者が相談に訪れたが、いずれも就労につながらなかった。今後は、就労者への職場定着支援を含め、新たな就労につなげられるよう障がい者雇用制度の周知や就労支援を行っていく。	福祉課
					実績	6	7	1	0					
	45	合計特殊出生率	—	1.90 (H25実績)	目標値	1.90	1.92	1.92	1.94	1.94	未達成	86.6	「わらすっこプラン推進事業」として、わらすっこ条例応援事業所を新たに6カ所認定したほか、毎月の遠野テレビや広報による子育て関連事業の周知、わらすっこまつりの開催等により、地域や事業所ぐるみで子育てを応援する環境の充実を図った。指標である合計特殊出生率については、目標数値と比較して0.26下回る結果となった。国の1.42、岩手県の1.55を上回っているが、依然として少子化傾向である。今後は、令和元年度に策定した「第2次遠野わらすっこプラン」に基づき、次代を担う子どもを産み育てる家庭を地域みんなで応援し、子どもが心身ともに健やかに育つためのより実効性のある施策を推進する。	こども政策課
					実績	1.64	1.71	1.71	1.68					
	46	妊娠・出産について満足している者の割合	%	87.2	目標値	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	達成	108.1	出産後の母親の身体的回復と精神的安定を促し健やかな育児を支援するため、助産師による産前・産後サポート事業や産後ケア事業を実施している。特に母親の不安が高まりやすい産後、退院してから1か月程度の期間において、「助産師や保健師から十分なケアを受けることができたか」についてアンケート調査を行った結果、「適切な支援を受けることができ満足している者」の割合は91.9%（124人中114人）あり、目標値85%を大きく上回った。今後は、助産師による産前・産後サポート事業や産後ケア事業の充実を図り、対象者のニーズに合わせた支援を実施していく。	母子安心課
					実績	93.9	92.7	95.8	91.9					

第2次遠野市総合計画前期基本計画（H28～R2年） 令和元年度まちづくり指標実績

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (26年度)	年度別目標と実績					R元年度		成果・評価	担当課	
		指標名	単位		区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況			達成率
	47	わらすっこ割合	%	14.02	目標値	14.02	14.02	14.02	14.02	14.02	概ね達成	94.2	<p>「わらすっこプラン推進事業」として、これまで実施してきた各種取組を着実に推進するとともに、令和元年度は綾織保育園の改築、わらすっこ基金施設使用料サポート事業、幼児教育・保育無償化に伴う副食費助成等を実施し、子育て環境の更なる充実を図った。</p> <p>指標であるわらすっこ割合（年度末における、18歳以下の人口の割合）については、目標値と比較して0.82ポイント下回ったが、概ね達成することができた。</p> <p>今後は、令和元年度に策定した「第2次遠野わらすっこプラン」に基づき、次代を担う子どもを産み育てる家庭を地域みんなで応援し、子どもが心身ともに健やかに育つためのより実効性のある施策を推進していく。</p>	こども政策課
					実績	13.71	13.52	13.35	13.20					
	48	児童館・児童クラブ年間利用延べ人数	人	136,814	目標値	137,900	138,400	138,950	139,450	140,000	概ね達成	92.8	<p>令和元年度の延べ利用人数は、目標数値に対して10,047人下回った。</p> <p>保護者会への事業費補助金交付による活動の活発化や児童館等職員の各種研修受講による支援の質の向上を図ったが、出生数の減少の影響や放課後の過ごし方の多様化により、利用人数が減少したものと考えられる。</p> <p>今後も、児童の健全育成の場、子どもの居場所として、活動内容の充実や児童館・児童クラブ施設の計画的な整備を図り、利用者のニーズに沿った管理運営に努めていく。</p>	こども政策課
					実績	135,305	132,123	131,794	129,403					
3 活力を創意で築くまちづくり (47指標)	49	水田の作付割合	%	89.7	目標値	89.8	89.9	90.0	90.0	90.0	概ね達成	94.7	<p>令和元年産から取組を開始した酒造用「加工用米」への作付誘導などにより、水田は水田として活用する取組を推進した。</p> <p>また、転作作物については「経営所得安定対策」等の各種制度を有効に活用しながら、需要に応じた作物の作付を推進した。</p> <p>しかしながら、高齢化を理由に離農や耕作を縮小する農家も増えてきており、不作付地は前年度比で22haの増となったことなどから、概ね達成という状況となった。</p> <p>人口減少により米の消費量も減少している中で、適切な作付誘導により「需要に応じた生産」を進めながら、水田の維持を図っていく。</p>	農林課
					実績	87.3	86.7	86.0	85.2					
	50	担い手への水田の集積率	%	49	目標値	52	55	58	60	65	概ね達成	90.8	<p>認定農業者数は農業従事者の高齢化及び後継者不足等により、令和元年度において315人（前年比▲6人）となった。一方で、令和元年度から市内で2つの集落営農組織が地域の農地を集積し営農を開始したことなどにより、概ね達成という状況となった。</p> <p>今後は、新規就農者や若手農業者を中心に認定農業者の確保・育成を進めるとともに、集落営農組織の経営強化に向けた支援を継続しながら、農地中間管理事業などの各種制度を活用して水田の集積に努めていく。</p>	農林課
					実績	48	54	53	55					
	51	集落営農数	組織	20	目標値	21	22	22	23	24	概ね達成	91.3	<p>集落営農アドバイザーの配置により、各集落営農組織の巡回指導、組織化に向けた支援活動を実施した。</p> <p>集落営農組織においては、現状組合数の維持に留まり目標値は下回ったものの、集落営農に対する理解が深まり、新たな組織化へ向け検討している動きもある。</p> <p>今後も、集落営農組織の経営の体質強化、法人化への誘導支援、新たな集落営農組織の設立に向けた支援を継続していく。</p>	農林課
					実績	20	20	21	21					
	52	認定農業者数	経営体	363	目標値	350	345	340	335	330	概ね達成	94.0	<p>担い手支援アドバイザーを配置し巡回相談を行ってきたが、農業従事者の高齢化及び後継者不足等により、前年比6人減の315人となり、目標達成に至らなかった。</p> <p>今後も、認定農業者制度の周知、各種研修会を実施し認定農業者の確保、育成に努めていく。</p>	農林課
					実績	345	332	321	315					
	53	青年就農給付金支給者数	経営体	14	目標値	14	14	14	14	14	達成	100.0	<p>若い新規就農者を増加させるための国の制度であり、給付を受けるために関係機関が協力し、支援体制を整え、計画策定時からきめ細かな支援を行った。</p> <p>令和元年度中は新規受給者はいなかったが、今後も引き続き、新規就農希望者に関係機関と連携して、就農相談及び就農に至るまでの計画策定支援を行っていく。</p> <p>また、経営が軌道に乗るまで継続した支援を行い、今後の地域農業の担い手として育成していく。</p>	農林課
					実績	15	19	18	14					
	54	家族経営協定数（累計）	組	238	目標値	241	244	247	250	253	達成	109.2	<p>経営管理の充実と就業条件改善が期待される家族経営協定を、「家族経営協定推進アドバイザー」11名が中心となり推進し、1世帯の新規締結と1世帯の締結見直しを行った。</p> <p>今後も、担い手の経営支援を図るため締結を推進していく。</p>	農業委員会
					実績	255	261	272	273					

第2次遠野市総合計画前期基本計画（H28～R2年） 令和元年度まちづくり指標実績

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (26年度)	年度別目標と実績					R元年度		成果・評価	担当課	
		指標名	単位		区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況			達成率
	55	野生鳥獣による農作物被害額	億円	1.35	目標値	1.15	1.05	0.95	0.90	0.85	概ね達成	90.9	電気牧柵を中心とした防除体制及び鳥獣被害対策実施隊による捕獲体制の強化を行っているが、前年度より被害額が増加した。要因としてはニホンジカの生息域の変化や、電気牧柵の劣化等の理由から増加しているものと思われる。 今後も、駆除、防除、人材育成対策を継続して、効果的な対策を実施するため、わなの購入や電気牧柵の助成等を実施していく。	農林課
	56	多面的機能支払事業取組農地の割合	%	46.9	目標値	58.4	59.2	60.1	61.0	61.9	概ね達成	94.3	多面的機能支払制度により、景観保全や農道・水路等の維持補修などの地域の共同活動を支援し、地域資源の適切な保全管理と施設の長寿命化を行った。農振農用地における取組農地割合は堅持しているが、今後は構成員の高齢化が一層進み活動に支障がでる組織の増加が見込まれることから、研修会の開催や制度周知等による支援を強化し、活動の継続と取組農地の維持を図る。	農林課
	57	中山間地域等直接支払事業取組農地の割合	%	21.1	目標値	22.9	22.9	22.9	22.9	23.4	概ね達成	93.0	中山間地域等直接支払制度により、農用地の維持や耕作放棄の防止による多面的機能を維持した。また、加算措置を活用し、大型の農作業機械を導入や、集落の広域化を行い、農業生産活動の効率化が図られた。 今後は、組織の構成員の高齢化に伴い、組織体制維持に支障がでる組織が見込まれることから、制度	農林課
	58	農業所得500万円以上の農家数	経営体	13	目標値	14	15	16	17	18	未達成	64.7	重点品目を中心とした支援、関係機関団体と連携したスマート農業技術の研修会等を開催し、省力化・低コスト化を図るための農業機械導入を推進してきたが、目標値を上回ることができなかった。 今後も、地域に合った営農類型経営モデルを検証し普及させ、農家の高収益化を目指す。	畜産園芸課
	59	繁殖素牛頭数	頭	2,517	目標値	2,550	2,640	2,730	2,810	2,900	未達成	72.1	県の補助事業等を活用しながら、増頭対策に取り組んだものの、高齢化による離農によって、畜産農家戸数が減っているため、目標達成に至らなかった。 今後は、肉用牛増産対策として、畜産クラスター事業等の導入を進めながら、新規就農者の確保と担い手育成に取り組む、増頭を支援し、小規模の増頭には、県単の補助メニューを活用し支援する。 また、増頭奨励用（ソフト）の市単補助の検討をする。	畜産園芸課
	60	和牛子牛市場出荷頭数	頭	1,735	目標値	1,760	1,820	1,880	1,940	2,000	未達成	84.3	県の補助事業等を活用しながら、増頭対策に取り組んだものの、高齢化による離農によって、畜産農家戸数が減っているため、子牛出荷頭数が伸びず、目標達成に至らなかった。 一年一産とすることで、生産性の向上と農家の収益確保ができるように、関係機関と協力し進めていく。 市場の出荷頭数は、繁殖素牛頭数に比例するため、増頭奨励補助メニューの創設を検討したい。	畜産園芸課
	61	いわて遠野牛出荷頭数	頭	1,247	目標値	1,200	1,300	1,400	1,500	2,500	未達成	70.3	肥育素牛導入支援対策事業補助金を交付し、導入経費を支援しているものの、和牛子牛市場で取引価格が高値で推移していたため、肥育素牛の導入を控えたことにより、出荷頭数が伸びず、目標達成に至らなかった。 毎年、出荷頭数は1,000頭前後で推移するものと考えられるため、出荷頭数を増やす取組として、肥育素牛導入支援対策事業を継続し、遠野産肥育素牛の市外への流出を抑え「いわて遠野牛」の出荷頭数増を支援していく。	畜産園芸課
	62	馬生産頭数	頭	39	目標値	30	30	30	30	30	未達成	76.7	種付け料や預託料などの経費に対する支援や、農用馬出産奨励金の交付を行っているが、生産者の高齢化に伴う雌馬所有頭数の減少などから、令和元年度の馬の生産頭数は前年度より4頭増加したものの、目標値を上回ることができなかった。 種付け料の支援策拡充について、JA花巻農用馬部会の協力を得て令和2年度から実現している。この制度を活用した子馬が次年度に生まれることから、出産奨励金の拡充についても準備を進めている。さらに、生産基盤を充実させるため、繁殖雌馬導入支援策についても検討を進め、生産頭数の確保に努めていく。	畜産園芸課



## 第2次遠野市総合計画前期基本計画（H28～R2年） 令和元年度まちづくり指標実績

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (26年度)	年度別目標と実績					R元年度		成果・評価	担当課	
		指標名	単位		区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況			達成率
	63	乗用馬市場取引金額	万円	2,152	目標値	2,350	2,350	2,350	2,350	2,350	未達成	70.3	<p>購買者の増加を促すためユーザー訪問を行ったほか、遠野馬の里のホームページ特設サイトの内容充実化に取り組んだ。また、市場ニーズを踏まえ2歳～4歳馬の上場も実現したことにより、第46回遠野市乗用馬市場の売上げ総額は1,653万円（前年度比538万円増）、売却率は69.5%（前年度比31.6%増）と増大したが目標値までは至らなかった。</p> <p>購買者のニーズ把握のため、市場終了後に実施したアンケート結果に基づき、会場の利便性向上や、特設サイトの情報充実化を図り、販売頭数、取引金額の向上に努めていく。また、新規購買者の開拓のためのユーザー訪問、インターネットツールを活用した宣伝強化も継続し、市場活性化に努めていく。</p>	畜産園芸課
	64	農業生産額（耕種）	千万円	277	目標値	276	278	279	280	282	概ね達成	96.1	<p>アスト加速化事業を活用し、地域特性を活かした園芸品目（野菜や花き）、工芸作物、特用林産物等の新規導入や生産面積拡大等に対する支援を行った。</p> <p>令和元年度は、耕種品目は販売価格が高単価で推移したため、前年を上回ることができた。特に、重点推進品目である「ピーマン」においては、単一品目で販売額1億円を2年連続で達成し、産地として活性化の兆しが見えてきている。</p> <p>今後も、生産者の維持、栽培面積の確保に向け、アスト加速化事業を活用し、農家所得の向上に努めていく。</p>	畜産園芸課
	65	農業生産額（畜産）	千万円	374	目標値	356	355	361	367	429	達成	109.5	<p>市の畜産振興策として、県の補助を活用した増頭支援や肥育素牛導入支援対策事業補助金を交付し、目標は達成したものの、昨年度より7,000万円の減収となった。これは、養豚の取引価格が下がったものが大きな要因と捉えている。</p> <p>今後も、生産・出荷頭数を増やす取組を検討・実施し、生産額の確保に努めていく。</p>	畜産園芸課
	66	農業生産額（特用林産）	千万円	27	目標値	28	29	29	29	30	概ね達成	96.6	<p>市の特産品である根わさびは、栽培面積及び出荷額ともに前年度を上回った。また、畑わさびについても出荷額が前年比164%となり、生産振興が図られた。</p> <p>菌床しいたけにおいては、事業導入により周年出荷体制が確立してきており、安定的なしいたけの販売が確立されてきている。</p> <p>また、原木しいたけにおいては、東日本大震災の影響により平成24年5月から流通が規制されており、しいたけが発生する都度検査を実施する厳しい運用が求められている。現在は31名の集荷制限一部解除にとどまっている。引き続き、市内原木しいたけの安全性確保に努めるとともに、県、生産者との情報交換を密に行い、生産量の向上を目指す。</p>	畜産園芸課
	67	農産物直売所売上高	千万円	55	目標値	56	57	58	59	60	概ね達成	93.2	<p>東北横断自動車道の全線開通によるストロー現象により、市内産直の売上げの減少が危惧されることから、県内最大の商圏である盛岡圏域の販路拡大を目的に、産直ネットワーク構築事業を行った。市内産直物品の市外出荷体制の構築を目標に取り組んできたが、結果、盛岡市内2店舗で展開してきた販売を1店舗に集約することとなった。市内農産物直売所では組合員の減少により、他への出荷が厳しい状況にあり、ストロー現象の影響はそれほど大きくなく、市内農産物直売所が目的化されていることが、同事業を通じて把握できた。</p> <p>一方で産直連絡協議会が中心となり、定期的な情報交換会や産直個々の実践研修を行い活性化に取り組んだ。しかし、産直組合の解散や店舗の縮小の影響により、全体の売上高は微減した。今後も、各産直と連携を図り、売り上げ確保に努めていく。</p>	畜産園芸課
	68	6次産業化関連効果額	億円	16.5	目標値	17.0	17.2	17.3	17.4	17.6	達成	106.3	<p>遠野市内農産物直売所や市内加工出荷額が安定的な売上となっており目標数値を達成することができた。ただし、令和2年3月期売上実績がコロナウイルス感染症の影響が出始めていることにより減少が見受けられる。工業統計調書による食品製造業出荷額は、概ね次年度公表となることから過去実績の推計値としているが、目標額を超える数値で推移している。</p> <p>海外への販路開拓においては、平成28年度から平成30年度まで地方創生推進交付金を活用して台湾や米国との取引につながり、現在は民間事業者が連携した協議会が引き続き販路を拡大しながら実績をあげており六次産業化関連効果額を押し上げている。</p> <p>[六次産業化関連効果額]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・製造品出荷額（食料品） 4.8億円（推計値：工業統計公表前）</li> <li>・加工品出荷額 2.3億円</li> <li>・特産品販売額 5.9億円</li> <li>・農産物直売所売上額 5.5億円</li> <li>（合計） 18.5億円（推計値含む）</li> </ul>	商工労働課 六次産業室
	69	森林整備面積（年間整備面積）	ha	494	目標値	490	509	547	585	585	未達成	82.7	<p>民有林については、国の森林整備事業を活用しながら森林整備の推進を図った。そのうち、私有林については、森林組合が森林所有者に働きかけ、皆伐跡地への再造林を推進したことにより、昨年度よりも森林整備の総面積は増加した。一方、間伐を行う事業体が限られているため、想定した間伐面積を実施することができず、目標値を達成することはできなかった。</p> <p>森林整備事業実施面積 483.94ha【市有林 46.92ha（植栽、下刈、忌避剤、間伐）＋県有林 58.34ha（間伐）＋私有林 338.29ha（植栽、下刈、除伐、枝打、間伐、忌避剤）＋森林環境税 18.83ha（間伐、アカマツ広葉樹林化）＋合板事業 15.26ha（間伐）＋一貫作業 5.67ha（植栽）】</p> <p>私有林については、市独自事業として①市の嵩上げによる90%補助、②山林からの木材運搬に対する補助を行っており、森林整備をより推進していく。</p>	農林課

第2次遠野市総合計画前期基本計画（H28～R2年） 令和元年度まちづくり指標実績

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (26年度)	年度別目標と実績					R元年度		成果・評価	担当課	
		指標名	単位		区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況			達成率
	70	民有林再造林面積	ha	42.7	目標値	42.0	42.0	42.0	42.0	42.0	達成	148.0	市単独の嵩上げ支援制度などを制定し、再造林を促してきたことにより、前年度よりも面積を増加させ、目標を達成することができた。 また、伐採後の再造林を推進するため、遠野地方森林組合と連携し、座談会等を通し植栽に係る経費の約90%の補助を受けられることを森林所有者にPRした。 今後も、遠野地方森林組合とともに事業周知を行い、さらなる再造林面積の増加を図っていく。	農林課
	71	木工団地事業体の売上高	億円	17	目標値	17	17	18	18	18	概ね達成	91.1	市ではこれまでに、「森林のくに遠野・協同機構」を介して、事業者の製品販売をサポートするための補助金交付事業や情報提供、団地内全体の活性化へ向けた取組み等を行ってきた。 しかしながら、全体がまとまって増収増益に向かっていくための組織力が低下していると考えられるため、今後も引き続き「森林のくに遠野・協同機構」と連携し、各社若手職員による協働的な商品開発を推進し、市としてもバックアップ体制を構築する。	農林課
	72	松くい虫被害木駆除材積量	m3	600	目標値	600	600	600	600	600	概ね達成	92.2	被害地域が西側から拡大してきている中、本市は被害の先端地域に位置することから、被害木については、東側を優先して徹底防除に努めている。実績値は、前年度に比べ、県からの補助金が減少したことにより、若干目標値には届かなかったが、引き続き、被害拡大を抑制するため関係機関と連携して取り組んでいく。	農林課
	73	特用林産物生産量（原木しいたけ）	t	0.0	目標値	1.8	2.3	3.5	4.6	4.6	未達成	69.6	遠野産の原木しいたけは、東日本大震災の影響により平成24年5月から流通が規制されている。国や県が示すガイドラインに沿った栽培管理の徹底により、ほだ木の調達時やきのこの収穫時に、その都度検査を受けるなど、生産者にとっては厳しい取組が求められる中、現在31名が集荷制限一部解除となっている。 震災後から行ってきた原木しいたけ生産資材（原木及び種駒）の導入助成により、原木しいたけの生産量は上昇傾向にあるが、目標値の達成とはならなかった。引き続き、市内原木しいたけの安全性確保に努めるとともに、県、生産者との情報交換を密に行い、生産量の向上を目指す。	農林課
	74	市内従業者数	人	10,775	目標値	—	10,780	—	—	10,785			従業者数は、経済センサス（基礎調査・活動調査）の公表をもって、実績値を把握する。令和元年6月現在の従業者数について、令和元年経済センサス基礎調査が実施され、令和2年12月に公表される予定である。	商工労働課
	75	就職希望の高校生の就職率	%	100	目標値	100	100	100	100	100	達成	100.0	高校生就職支援関係機関情報交換会やおの就職ガイダンスの開催など、高等学校、県、公共職業安定所と連携した取組を行ったことにより就職希望者の就職率100%を達成することができた。 高卒者の採用状況は、市内企業からの求人数133人に対し就職者数が31人となっており、充足率は23.3%（前年比+2.2%）にとどまっている。 引き続き、関係機関との連携を図り、就職希望の高校生に対して市内企業の情報提供をきめ細かく行っていく。	商工労働課
	76	市内法人数	社	634	目標値	637	640	643	646	649	達成	102.6	令和元年度は、遠野商工会等の関係機関と連携し、創業支援を実施した。 緩やかな回復基調が続いた国内経済動向を背景に、遠野市内への法人進出・法人設置の動きが促進され、目標値を上回る法人数となった。 今後は、新型コロナウイルス感染症を要因とした事業環境の変化に対応した創業支援を行うとともに、遠野商工会と連携し、既存企業の事業継続力の強化を支援し、充実化を図っていく。	商工労働課 税務課
	77	製造品出荷額	億円	403	目標値	404	405	406	407	408			平成30年の製造品出荷額は732億円となっており、基準年の平成26年に比べると329億円（81.6%）の増となっている。 （令和元年の製造品出荷額は、令和元年工業統計調査の公表をもって、実績値を把握する。）	商工労働課
					実績値	69.6	46.4	55.3	62.2					
					実績値	19	15.4	17	16.4					
					実績値	612	616	630	553					
					実績値	1.6	1.7	3.2	3.2					
					実績値	10,546	—	—	—					
					実績値	100	100	100	100					
					実績値	648	647	654	663					
					実績値	578	718	732	-					

第2次遠野市総合計画前期基本計画（H28～R2年） 令和元年度まちづくり指標実績

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (26年度)	年度別目標と実績					R元年度		成果・評価	担当課	
		指標名	単位		区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況			達成率
	78	年間商品販売額	億円	317	目標値	—	320	—	—	325	/	年間商品販売額は、経済センサス活動調査の公表をもって実績値を把握する。平成30年3月公表の平成28年経済センサス活動調査では、遠野市の年間商品販売額が360億円となっており、基準年の平成26年と比べると、43億円（13.6%）の増となっている。	商工労働課	
				実績	360	—	—	—						
	79	法人資産総額	億円	350	目標値	358	361	364	367	370	達成	108.4	先端設備等導入計画及び利子補給等の生産性向上の取り組みの広がりにより、平成30年度と比較して12億円（3.1%）の増となっている。 今後も遠野市産業振興条例に基づき行政支援、税制支援、財政支援、金融支援の措置を講じ、引き続き中小企業・小規模事業者の設備投資を促進していく。	商工労働課
	80	大学等研究機関との共同研究	件	1	目標値	1	1	1	1	1	達成	300.0	地(知)の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）の一環として、岩手大学と共同して、クラウドファンディング型ふるさと納税に関する研究及びVチューバー活用基礎研究を行った。研究成果は、岩手大学三陸復興・地域創生推進機構のホームページで発表された。 また、地方創生の一環として、自動車関連産業の産学官共同研究の実施を支援した。 今後も引き続き、ハンズオン支援による技術向上、新分野開拓等に係る企業ニーズ及び研究機関側のシーズのマッチングを図っていく。	商工労働課
	81	商店街街路灯LED化促進事業（累計）	団体	2	目標値	2	4	6	8	10	未達成	37.5	平成30年度から補助事業を開始し、令和元年度は市内の商店街組合2団体の街路灯LED化整備を支援した。 今後も商店街組合との協議・調整を図り、街路灯LED化の促進に努めていく。	商工労働課
	82	中心市街地の観光施設入込数	人	64,726	目標値	80,000	90,000	100,000	100,000	100,000	未達成	50.5	指標施設は博物館・とおの物語の館・城下町資料館である。目標達成には及ばなかったが、大震災以降減少傾向となっていた入込数を堅持し、平成30年度に比較して6.5%の増となっている。 指標3施設については、隣接市町村との広域連携事業として実施した児童生徒への無料パスポート発行等、新たな集客に向けた取り組みの結果が表れた。 また、とおの物語の館へテナント入居した地元店舗が順調に集客し、施設本体への入込への好影響が見られる。 今後は周辺施設への波及効果を生むための、更なる集客へ向けた施設とソフト事業の連携に引き続き取り組んでいく。	観光交流課 まちづくり推進課、文化課、商工労働課
	83	中心市街地通行車両・歩行者数	人	3,610	目標値	3,716	3,822	3,928	4,034	4,141	未達成	65.3	中心市街地において商店街等が実施する各種イベント等の開催、新規出店者に対する家賃補助等を講じたことにより、中心市街地の通行量については、昨年度と比べ1割以上増加した。 市役所本庁舎に隣接した計測ポイントでは平日通行量が増加傾向となっていることから、引き続き基幹施設を活用し、本庁舎とショッピングセンターとびあ等の市街地イベントの連携などから歩行者数の回復を目指す。	商工労働課 まちづくり推進課
	84	空き店舗利用件数	件	2	目標値	2	2	2	2	2	未達成	50.0	中心市街地の空き店舗利用件数は、商工会の創業支援等との連動もあり平成28年度以降、順調に推移してきたものの、中心市街地の新規出店が容易な空き店舗数が相対的に減少したため、令和元年度は1件の実績となった。 今後も創業支援計画に基づき、引き続き行政・商工会・金融機関が連携して、新規出店者の掘り起しや営業継続のための支援を実施する。また、空き店舗の調査を進め利活用可能性のある物件を探索し、店舗改修に繋がる設備投資を促進する。	商工労働課 まちづくり推進課
	85	道の駅みやもり入込数	人	321,440	目標値	327,910	331,180	334,500	337,840	341,220	未達成	82.1	道の駅みやもりを含むmm1入居事業者が連携して、観光シーズン等でセールスの開催に取り組むなど、集客力向上に取り組んだ。 東北横断自動車道釜石・秋田線の全線開通による国道283号の道路交通量の減少をカバーすることができず、また、主力商品のきのこの販売再開に至らず結果的に道の駅みやもりの入込数が減少した。 今後、めがね橋やSL銀河を活用したPR、入居事業者の連携による季節ごとのイベントの開催等を通じて、集客の確保に向け取り組んでいく。	商工労働課 まちづくり推進課

### 第2次遠野市総合計画前期基本計画（H28～R2年） 令和元年度まちづくり指標実績

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (26年度)	年度別目標と実績					R元年度		成果・評価	担当課
		指標名	単位		区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況		
	86	観光客入込数（道の駅を含まない）	万人	52	目標値	54	55	56	57	58	概ね達成	94.7	観光交流課
					実績	45	43	52	54				
	87	道の駅利用者を含む観光客入込数	万人	184	目標値	185	186	187	188	189	未達成	88.8	観光交流課
					実績	163	157	171	167				
	88	日帰り旅行者数	万人	175.4	目標値	177.2	178.0	178.8	179.6	180.4	未達成	89.1	観光交流課
					実績	155.4	150.1	163.4	160.0				
	89	宿泊客数	千人	86	目標値	78	80	82	84	86	未達成	82.1	観光交流課
					実績	77	68	71	69				
	90	外国人観光客入込数	人	1,208	目標値	1,800	2,100	2,400	3,000	3,500	達成	124.6	観光交流課
					実績	2,334	3,368	2,832	3,737				

第2次遠野市総合計画前期基本計画（H28～R2年） 令和元年度まちづくり指標実績

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (26年度)	年度別目標と実績					R元年度		成果・評価	担当課	
		指標名	単位		区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況			達成率
4 ふるさとの文化 を育むまちづくり (27指標)	91	農家民泊戸数（累計）	軒	141	目標値	150	155	160	165	170	未達成	82.4	令和元年度は教育旅行で7校723人、友好都市交流事業として武蔵野市家族ふれあい自然体験で46人を受入れた。目標は達成できなかったが、昨年度と同軒数により実施された農家民泊では、教育旅行や友好都市交流事業のほか、みらい創りカレッジを拠点とした研修等で市内外から訪れた利用者に、自然や農業を通して遠野の地域資源を体験してもらうことができた。 今後も、特定NPO法人遠野山・里・暮らしネットワークと連携し受入れ農家を支援しながら、交流による産業振興と地域の活性化に努めていく。	観光交流課
					実績	140	143	136	136					
	92	定住者世帯数（累計）	軒	61	目標値	85	100	120	140	160	未達成	77.9	首都圏での移住相談会への参加や県南広域振興局、県南地域他市町と連携した移住者向けセミナーを実施するとともに、「で・くらす遠野」として常に移住希望者のワンストップ窓口を心掛け、認定NPO法人山・里・暮らしネットワークをはじめ関係機関と情報共有しながら対応したことで、令和元年度の相談件数は延べ66件に増加し、うち11世帯21人が移住した。 目標達成のためには、依然、移住・定住希望者向けの空き家の確保が課題であり、令和元年度に開催した移住者交流会の情報交換のなかで提案のあった、今後の定住促進への取組みにつながる「で・くらす制度」への意見等を参考として、日本全国の移住先の中から遠野を選んでいただけるような特徴ある施策の実施についても検討していく。 今後も、リフォーム事業助成金の利用促進、市内の不動産業者との連携を進めて物件確保のうえ、遠野の魅力を発信するとともに、住居及び仕事に関するPRも合わせて周知することで目標達成につなげる。	観光交流課
					実績	83	92	98	109					
	93	で・くらす遠野市民人口	人	300	目標値	300	300	300	300	300	未達成	68.7	全国の友好都市との交流事業や「遠野郷人会」総会などを活用し、「で・くらす遠野市民制度」のPRを行ったが、目標人数に達することができなかった。 今後は、会員申込みから会費決済まで完結できるホームページへのリニューアルを図り、SNSを利用し広くPRを行うことで、制度周知に努め会員の増加につなげる。	観光交流課
					実績	248	222	231	206					
	94	連携交流推進事業参加者数	人	3,035	目標値	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	達成	112.5	6つの友好都市との交流では、武蔵野市家族ふれあい自然体験の受入や菊池市・西米良村との住民相互交流、大府市へのカップ像の贈呈などを実施し、多くの人々と交流を深めるとともに、武蔵野市・三鷹市・大府市・福崎町のイベントに出店し、特産品をPR販売し、人とモノの両面での交流が図られた。また、遠野さくらまつり開催に合わせ「南部氏ゆかり領民交流事業」を実施し、清心尼公についての講演や史跡めぐりのほか、南部氏遠野入部行列に参加することで、南部氏ゆかりの10市町との交流や歴史について相互理解を深めることができた。 常に交流の在り方を検証しながら、今後も友好都市・交流市町村との絆を深め、交流人口の拡大をはかり、地域の活性化につなげていく。	観光交流課
					実績	3,293	3,526	3,838	3,376					
	95	中学生の海外派遣数	人	9	目標値	9	9	9	9	9	達成	100.0	市立中学校の生徒9名を、姉妹都市のアメリ合衆国テネシー州チャタヌーガ市へ派遣した。 現地ではホームステイしながら学校生活等を経験し、文化、言語、価値観等さまざまな違いに触れ、国際的感覚を持った人材を育成することができた。 今後も、チャタヌーガ市関係者、各中学校や関係機関・団体と連携を図り、計画的に事業を推進していく。	生涯学習スポーツ課
実績					9	9	9	9						
96	キッズ元気アップ教室参加者数（延べ人数）	人	1,573	目標値	1,550	1,550	1,550	1,550	1,550	概ね達成	93.1	市内の保育園、幼稚園、こども園及び子育て支援センターで、園児及び親子での体操教室を実施した。目標には届かなかったものの、幼児期における運動意欲の向上に資することができた。 今後も各施設からの意見を聞きながら、継続を図っていく。	生涯学習スポーツ課	
				実績	1,239	1,301	1,530	1,443						
97	小学校標準学力検査偏差値	偏差値	53.8	目標値	53.8	53.8	53.9	53.9	53.9	概ね達成	95.0	平成31年4月に実施した小学校学力調査の結果は、目標値には2.7ポイント届かなかったものの概ね達成している状況であり、前年度同様に全国平均を上回る状況となっている。 教科ごとの結果をみると、4教科中「国語」「算数」の2教科は全国平均を上回る結果となったものの、「社会」「理科」は昨年度より大きく下降し全国平均を下回る結果となった。 第2次学力向上取組の後期となる令和2年度以降については、標準学力検査等の分析結果によって明らかとなった児童生徒個々の実態をもとに、遠野市教育研究所における研究推進活動の充実に努め、確かな学力の育成を図っていく。	学校教育課	
				実績	52.8	52.8	52.9	51.2						
98	中学校標準学力検査偏差値	偏差値	48.4	目標値	48.5	48.5	48.6	48.6	48.6	達成	100.4	平成31年4月に実施した中学校学力調査の結果は、目標値を0.2ポイント上回り、目標を達成することができたが、全国平均までは、あと1.2ポイントの状況となっている。 教科ごとの結果をみると、5教科中「国語」「英語」の2教科が昨年度並みとなり、国語は全国平均を上回る結果となった。また、課題となっている「数学」において伸び悩みがみられることから、特定教科集中対策事業の取組を充実させることにより、成果につなげていきたい。 第2次学力向上取組の後期となる令和2年度以降については、標準学力検査等の分析結果によって明らかとなった児童生徒個々の実態をもとに、遠野市教育研究所における研究推進活動の充実に努め、確かな学力の育成を図っていく。	学校教育課	
				実績	47.9	49.8	49.5	48.8						

第2次遠野市総合計画前期基本計画（H28～R2年） 令和元年度まちづくり指標実績

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (26年度)	年度別目標と実績					R元年度		成果・評価	担当課	
		指標名	単位		区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況			達成率
	99	学校給食に使用する遠野産食材の割合	%	65.3	目標値	65.5	65.8	66.1	66.4	66.6	概ね達成	97.8	遠野産の食材を積極的に使用し、地産地消の推進及び消費拡大を図ったが、新型コロナウイルス感染症対策による臨時休業の影響により目標値を若干下回った。 交流すまいる給食では、生産者や関係者等と共食することで、感謝の気持ちと食の大切さを培う機会となったほか、地場産業や家畜について学ぶ機会となった。 今後も、納品業者及び産直等と連携し遠野産食材の消費拡大に努めていくほか、食に関する指導では、各学校の実情や要望に合わせた授業を継続して行っていく。	学校給食センター
					実績	67.6	66.0	70.0	64.9					
	100	市民センター施設の利用件数（スポーツ施設除く）	人	4,657	目標値	4,050	4,050	4,050	4,050	4,050	概ね達成	97.1	市民会館空調機器の改修やみやもりホール和室踏込床の修繕等を行い、利用者が安全かつ快適に利用できる環境づくりに努めたが、利用件数は前年度に比べ、156件の減少となり、目標値を若干下回った。 特に3月は新型コロナウイルス感染防止対策に伴う活動自粛の影響により、みやもりホール自主事業として開催予定だった「遠野の郷に福きたるコンサート」が中止となったほか、各種社会教育団体等の利用も大幅な減少となった。 新型コロナウイルスの影響は長期的なものになることが見込まれることから、今後は指定管理者と協力しながら、新しい生活様式に対応した利用促進の取組強化と、よりよい環境づくりに努めていく。	市民協働課
					実績	5,187	4,745	4,088	3,932					
	101	市民センター施設の利用者数（スポーツ施設除く）	人	186,011	目標値	108,000	108,000	108,000	108,000	108,000	概ね達成	94.6	市民会館空調機器の改修やみやもりホール和室踏込床の修繕等を行い、利用者が安全かつ快適に利用できる環境づくりに努めたが、利用者数は前年度に比べ、16,687人の減少となり、目標値を若干下回った。 特に3月は、新型コロナウイルス感染防止対策に伴う活動自粛の影響により、みやもりホールの自主事業として開催予定だった「遠野の郷に福きたるコンサート」が中止となったほか、各種社会教育団体等の利用も大幅な減少となった。 新型コロナウイルスの影響は長期的なものになることが見込まれることから、今後は指定管理者と協力しながら、新しい生活様式に対応した利用促進の取組強化と、よりよい環境づくりに努めていく。	市民協働課
					実績	120,311	114,368	118,820	102,133					
	102	全講座における継続的講座数	講座	5	目標値	5	5	5	5	5	達成	160.0	各地区の高齢者対象講座や健康づくり講座、子ども達を対象とした習字教室等、多くの講座を継続的に開催することにより、目標を達成することができた。 今後も地域課題等の解決のための講座、対象や目的を明確にした講座を開催するなど、多様な学びの場を提供していく。	生涯学習スポーツ課
					実績	10	10	10	8					
	103	市民センター・地区センター生涯学習講座の延べ受講者数	人	4,911	目標値	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	達成	109.5	市内全域を対象にした民間活力活用による生涯学習講座と、各地区公民館による地区ごとの講座を開催し、生涯学習の推進を図ることにより、目標を達成することができた。 特に、地区公民館主催講座は特色あるものを開催し、市民へ学びの機会を提供することができた。 今後も、開催方法等について工夫し、市民が参加しやすい講座を開催していく。	生涯学習スポーツ課
					実績	4,308	4,284	5,033	5,254					
	104	家庭教育講座等の延べ参加者数	人	1,558	目標値	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	概ね達成	93.8	市内全小中学校を会場とした家庭教育講座と、市内全域を対象とした「家庭教育講演会」を開催した。保護者や教職員のみならず、児童・生徒や地域関係者等の多くの参加を得て、家庭内のコミュニケーションや生活習慣に関することなど、地域の教育課題の解決及び家庭教育力の向上に取り組むことができた。家庭教育は教育の原点であり、地域における子育て意識の醸成の基盤であることから、今後もPTAや地域関係団体と連携した講座の実施と参加者の確保に努めていく。	生涯学習スポーツ課
					実績	1,313	1,192	1,291	1,125					
	105	青年団体加入者数（累計）	人	76	目標値	80	80	83	85	85	達成	131.8	それぞれの青年団体が会員確保に積極的に取り組んだことから、加入者数（累計）増につながり、目標を達成することができた。 今後も、それぞれの目的の達成に向けた独自の取組を尊重しながらも、青年団体間の活動内容の共有や会員確保に向けた周知、活動内容の助言等の支援に努めていく。	生涯学習スポーツ課
					実績	97	105	113	112					
	106	自主事業の顧客満足度	%	85.0	目標値	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	達成	116.9	市民センターでは「わ」で奏でる東日本応援コンサート」を、宮守ホールでは「ケロボンズファミリーコンサート」をそれぞれ開催した。鑑賞者を対象にしたアンケート結果では、ほとんどが「自主事業に満足している。」という回答であり、目標を達成することができた。 今後も、多くの市民が文化芸術に触れる貴重な機会として、対象を明確にした自主事業を開催するなど、工夫しながら、鑑賞者が満足できるような自主事業の企画・立案に努めていく。	生涯学習スポーツ課
					実績	83.5	85.0	98.6	99.4					

第2次遠野市総合計画前期基本計画（H28～R2年） 令和元年度まちづくり指標実績

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (26年度)	年度別目標と実績					R元年度		成果・評価	担当課	
		指標名	単位		区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況			達成率
	107	市民協働の芸術文化事業の参加者数	人	1,771	目標値	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	未達成	68.1	市民芸術祭や遠野物語ファンタジー等芸術文化事業参加者は固定化していることに加えて、新たな参加者が集まらないことで、目標値を達成することができなかった。 今後は、より中長期的な視点から、子どもたちが計画的に芸術文化に触れる機会をつくり、芸術文化事業に関心を持ち、携わる人材を育てていく。	生涯学習スポーツ課
					実績	1,357	1,341	1,399	1,294					
	108	市民協働の芸術文化事業の鑑賞者数	人	9,792	目標値	8,770	8,770	8,770	8,770	8,770	未達成	73.5	市民芸術祭や遠野物語ファンタジーなど芸術文化事業を開催・支援等したが、目標値を達成することはできなかった。 今後は、子ども達が芸術文化に関心を持てるように、関係団体が主催する事業を支援するとともに、優れた芸術文化事業を企画する。	生涯学習スポーツ課
					実績	8,223	8,350	6,929	6,449					
	109	博物館入館者数	人	19,613	目標値	20,000	20,200	20,400	20,600	20,800	未達成	85.6	特別展「遠野物語と神々」など来館者のニーズに合わせた特別展を開催、情報発信を積極的に行い集客に努めた。また、遠野町家のひなまつりに合わせた特別展「遠野のひな人形」を開催し、商工会と連携して中心市街地への集客に努めた。 その結果、平成31年4月～令和2年2月までは前年を上回る入込数で推移したが、令和2年3月は、新型コロナウイルス感染拡大による大幅な入込減少により、通年では前年度比96.7%の入込となり、指標は未達成となった。近年続いている中心市街地への入込減の中、博物館の入館者数は増加傾向にあり、今後も魅力的な特別展を実施し、PRを強化して目標の達成に努めていく。	文化課
					実績	16,349	16,230	18,226	17,633					
	110	博物館講座等の受講者数	人	944	目標値	950	950	950	950	950	達成	140.3	特別展開催に合わせた講座、ワークショップ、ギャラリートークの開催、児童生徒を対象とした博物館教室等を計画通りに実施し目標を達成した。 今後も、郷土の歴史、文化、民俗などの学習機会を提供し、学校等と連携した事業の開催に努めていく。	文化課
					実績	1,131	1,292	1,936	1,333					
	111	図書館の利用者数	人	17,008	目標値	16,300	16,000	15,800	15,500	15,300	達成	100.0	本に親しむ場所の提供に配慮して、図書館内での季節ごとの本の企画展、図書館講座、ボランティア等による読み聞かせの活動を行いながら、利用者拡大を図った。 また、視聴覚ライブラリーを活用しての映画会、図書館教室などを開催し利用者拡大に努めた。 図書システム更新に係る休館（11/24～12/12）と新型コロナウイルス感染症発生に伴う影響を受けたものの、利用者数の目標は達成できた。 今後も、館内での企画展等やレファレンスサービスの充実に努め、利用しやすい、親しみやすい環境づくりに努めていく。	文化課
					実績	17,972	17,568	17,018	15,505					
	112	市民への図書貸出冊数	冊	65,905	目標値	65,200	67,200	71,100	74,400	76,500	未達成	79.9	利用者の声を反映させ、図書の選書の充実、使用しやすい配架、展示案内に配慮しながら広報等を活用して読書情報を提供し、読書推進に努めたが、図書システム更新に係る休館（11/24～12/12）と新型コロナウイルス感染症発生に伴う影響を受け、貸出冊数は伸びなかった。 今後も、利用者のニーズに対応した図書の選書や広報活動による本の紹介を継続し、利用しやすい環境づくりに努めていく。	文化課
					実績	68,528	67,945	67,606	59,465					
	113	移動図書館車の貸出冊数	冊	11,526	目標値	11,200	11,300	11,300	11,400	11,400	概ね達成	97.6	移動図書館車を利用されている方の声を伺いながら、巡回場所、日程、回数のあり方に配慮するとともに、また、利用者の図書のリクエストに応じながら貸し出しの拡大に努めた。 今後も、巡回場所、回数利用状況を把握しながら、貸し出しの拡大及び読書の普及に努めていく。	文化課
					実績	11,899	11,355	11,864	11,124					
	114	学校図書館・児童館への貸出冊数	冊	20,930	目標値	20,900	21,100	21,200	21,400	21,500	達成	102.5	学校の図書室との連携を図りながら、図書の選書、読書ボランティアによる読み聞かせ活動の協力など、読書活動の充実を図った。 小中学校及び児童館への図書貸出を行い、読書推進を図ることができ、小学校 13,050冊、中学校 2,880冊、児童館 6,000冊の貸し出し実績となった。 今後も、連携しながら図書の充実、読書の推進に努めていく。	文化課
					実績	20,930	21,130	22,130	21,930					

第2次遠野市総合計画前期基本計画（H28～R2年） 令和元年度まちづくり指標実績

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (26年度)	年度別目標と実績					R元年度		成果・評価	担当課	
		指標名	単位		区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況			達成率
	115	指定文化財説明板設置 件数（累計）	基	88	目標値	90	91	92	93	94	達成	103.2	平成30年度まで順調に市指定文化財説明板の設置を進めてきた。令和元年度は遠野遺産の看板設置を優先して行い、指定文化財説明板設置は行わなかった。 今後は、老朽化した説明板更新を行うとともに、未設置となっている指定文化財の説明板を新設し、周知と啓発に努めていく。	文化課
				実績	93	94	96	96						
	116	民俗芸能の映像記録件 数（累計）	件	22	目標値	24	25	26	27	28	達成	100.0	郷土芸能の保存継承のため、「第27回遠野郷神楽共演会の映像記録」を計画通り製作し、目標を達成した。 これまでに記録した資料を適切に管理保存していくとともに、未記録の郷土芸能について映像記録製作を継続し、保存継承に努めていく。	文化課
				実績	24	25	26	27						
	117	遠野遺産推薦件数	件	141	目標値	144	145	146	147	148	達成	108.2	新たな遠野遺産の募集を広報で呼びかけ、地域団体から推薦された新たな2件（第158号 長作堤防の記念碑とその周辺、第159号 踊り嘉兵衛の墓）を遠野遺産として認定した。 今後も、表示板の設置や公式ガイドブックの配布等により周知しながら、地区センターと連携した取組により新たな遺産の掘り起こしに努め、文化的資産の保護を通じて郷土愛の醸成と地域づくりを推進していく。	文化課
				実績	149	150	157	159						
	118	遠野遺産保護活用活動 実施割合（実施団体数 ／認定件数）	%	—	目標値	60	60	60	60	60	達成	166.7	遠野遺産159件の推薦団体及び地区センターなどからの保護活動に関する報告により、全ての遠野遺産で保護活動が行われ、認定後も地域の宝として保護されていると確認された。 今後も、保護活動を見守るとともに、地域学習などの活用に対し地域と連携して取り組んでいく。	文化課
				実績	100	100	100	100						
	119	遠野文化研究センター 活動の参加者	人	768	目標値	400	400	400	400	400	達成	136.0	令和元年度は、本市出身で東北民謡の父と呼ばれる武田忠一郎をテーマとした遠野文化フォーラム「子守唄と民謡」や、遠野の映像に関する講座などを開催し、遠野の文化を広く発信することができた。このほか『遠野物語』発刊110年の機運醸成や、市内文化関係団体の交流を目的とした「文化まちづくりネットワーク交流会」を開催するなどして、目標を達成することができた。 今後も、遠野の文化を広く発信し、人材育成を図っていく。	文化研究センター
				実績	827	616	797	544						
	120	遠野文化研究センター 活動の参加者満足度 (11段階評価)	点	—	目標値	6	6	6	6	6	達成	146.7	受講者の満足度を高めるため、遠野文化研究センターでの講座のほか、各種イベントを企画し、開催した。それらの遠野文化研究センター活動の実施毎に、顧客推奨度指標11段階評価のNPS（ネット・プロモーター・スコア）による参加者アンケートを実施した結果、平均値8.8点の高い評価を得た。 これからも、市民のニーズを反映した参加者からの高い満足を得られる活動を展開し、郷土の文化を担う人材の育成に努めていく。	文化研究センター
				実績	8	9	8	9						
	121	遠野こだわりの「語り 部」認定者数	人	710	目標値	800	850	900	950	1000	達成	103.6	認定者数の拡大のため、認定に向けたスクーリングを7回開催した結果、令和元年度は昔話1人、子ども語り部30人、歴史16人、生業5人の合計52人を認定し、目標を達成することができた。 特に、子ども語り部については、学校との連携を図りながら取り組むことができた。このほか、郷土芸能の語り部の研修の機会として「町家で楽しむ女子神楽」を開催し、研修の機会と場を提供するとともに、中心市街地活性化に寄与した。 今後も、学校や地域団体などと連携しながら語り部の認定を行い、研修の機会と場を提供しながら、遠野の「語り」の文化を次代に継承していく。	文化研究センター
				実績	837	878	932	984						



第2次遠野市総合計画前期基本計画（H28～R2年） 令和元年度まちづくり指標実績

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (26年度)	年度別目標と実績					R元年度		成果・評価	担当課	
		指標名	単位		区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況			達成率
	122	市史編さん事業進捗率 (①市史編さん委員会開催、②資料収集・調査、③刊行のための実務作業、④教育普及・広報)	%	—	目標値	100	100	100	100	100	達成	100.0	遠野の歴史・文化を総合的にまとめるため市史編さんを行う。令和9年度の事業完了を目指し、各年度の事業進捗率を①市史編さん委員会開催、②資料収集・調査、③刊行のための実務作業、④教育普及・広報の4項目をすべて実施した場合、100%（1項目25%）と設定した。 ①市史編さん委員会を2回開催し、全体的な事業計画や編さん方針について審議を行い、編さん事業の円滑な推進を図った。 ②遠野南部家資料調査や古文書の解読作業を実施し、今後の編さん活動に向けた基礎資料の蓄積が図られた。 ③現代編部会や現代編担当調査研究会議、原稿読み合せ会等を重ね、『新編遠野市史 現代編』を刊行した。 ④市史編さん講座を1回、古文書講座を5回開催して人材育成を図るとともに、市広報や市ホームページで活動を周知することにより、遠野の歴史に関する教育普及を図った。 以上の4項目を実施したことで、令和元年度は事業進捗率100%を達成した。これからも、市民協働で市史編さん事業を着実に進めていく。	市史編さん室
5 みんなで考え支え合うまちづくり (13指標)	123	市内河川清掃参加者数	人	7,590	目標値	7,540	7,470	7,400	7,320	7,250	未達成	86.4	地区センターや区長を通じた住民への河川清掃の呼びかけや遠野テレビ、広報を活用して住民周知を図ったが、参加者は計画値を992人下回った。参加が困難な高齢者のみの世帯が増えており、参加者は減少傾向にあるが、地域活動への参加意識は依然として高く、多くの住民の協力により、水辺の環境保全を図ることができた。 今後も、多くの住民に参加してもらえるよう広報等で周知・啓発活動に取り組んでいく。	環境課
					実績	7,148	6,924	6,597	6,328					
	124	道路環境整備参加者数 (延べ人数)	人	14,465	目標値	12,950	12,950	12,950	12,950	12,950	達成	114.3	地域ごとの計画に沿って各自治体等で実施し、参加者は計画値を1,850人上回った。内容は、河川清掃時の小中学生によるごみ拾いや区域を指定しての年に数回の草刈りをはじめ、参加者の多い地域は、ごみ拾い、花壇の整備など多岐にわたる取組が行われた。 今後も、多くの住民に参加してもらえるよう広報等で周知・啓発活動に取り組んでいく。	環境課
					実績	17,646	18,000	16,371	14,800					
	125	みんなで築くふるさと遠野推進事業実施数	事業	63	目標値	65	65	65	65	65	達成	241.5	全11地区が「地区まちづくり一括交付型事業」に移行してから2年目の取組となり、事業件数は前年度に比べて15件の増加となった。 各地区地連協が中心となり、これまでの取組のノウハウを活かしながら、新たな事業の組立てを行うなど、地域課題を「住民が自ら考え、判断し、実践・解決する」住民自治の取組意識が醸成された。 また、全地区が参加する報告会や各地区で視察研修を行うことで、地域課題解決のためのスキルアップを図ることができた。 今後も、地域住民の意見要望等を取り入れつつ、地域課題解決に向けた事業創出に取り組んでいく。	市民協働課
					実績	67	93	142	157					
126	みんなで築くふるさと遠野推進事業参画者数	人	1,654	目標値	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	達成	247.7	全11地区が「地区まちづくり一括交付型事業」に移行してから2年目の取組となり、参画者数は前年度に比べて246人の増加となった。 各地区地連協が中心となり、地域のニーズに応じた新たな事業を多数展開したことで、事業数と比例する形で参画者数の増加につなげることができた。 今後も、地域課題解決に向け地域住民の意見要望等を取り入れつつ新たな取組が進められるよう、参画者の拡大に取り組んでいく。	市民協働課	
				実績	1,977	2,323	3,717	3,963						
127	各委員、協議会の女性参画率	%	27.0	目標値	27.6	28.2	28.8	29.4	30.0	概ね達成	90.8	各審議会等における女性委員参画率について、前年度の実績と比較したところ、参画率が減少した。 これまでも関係機関等に対する男女共同参画や女性活躍について周知を実施してきたところであるが、今年度、第4次となる遠野市男女共同参画基本計画の策定を行うことから、男女が互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別に関わりなくその個性と能力を十分に発揮できる「男女共同参画社会」の推進に向けた意識啓発に努めていく。	生涯学習スポーツ課	
				実績	28.4	29.0	28.1	26.7						
128	市長と語る会参加者数	人	0	目標値	300	300	300	300	300	達成	130.7	遠野スタイルによるまちづくりの推進を目的に、「小さな拠点による地域づくり」をテーマに、市内11地区を会場に地区別懇談会を開催した。 地域づくり大会との同時開催などにより、参加者しやすい環境に努めた結果、目標を上回る参加者となり、小さな拠点による地域づくりの移行に伴う市民の不安や、新たな取組に対する疑問点についての率直な意見を聞く機会となった。 今後も、幅広い年齢層と懇談できるよう、開催方法や内容を検討しながら、多くの市民が参加しやすい環境づくりに努めていく。	政策担当	
				実績	370	0	295	392						

## 第2次遠野市総合計画前期基本計画（H28～R2年） 令和元年度まちづくり指標実績

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (26年度)	年度別目標と実績					R元年度		成果・評価	担当課	
		指標名	単位		区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況			達成率
	129	経営改革大綱実行計画の達成率	%	77.1	目標値	80.0	80.0	90.0	90.0	100.0	達成	100.6	<p>市民、行政、第三セクター・企業等がそれぞれに役割を担うことで課題を解決する「地域総合力」の強化を図るため、「行政内部の体制と業務の見直し」「第三セクター等の経営体強化」「人づくり」に視点を置き取り組んだ。</p> <p>「行政内部の体制と業務の見直し」においては、「包括アウトソーシング」による、民間活力の導入と行政のスリム化について検討・協議を重ね、令和2年度から導入することを決定し、体制整備を図った。</p> <p>また、「第三セクターの経営体強化」については、（一社）遠野ふるさと公社の経営改革の実行に向けて、外部機関による診断を進めながら、株式会社化への移行を決定した。</p> <p>今後も、市民協働によるまちづくりを推進するための取組に努めていく。</p>	政策担当
				実績	88.0	87.0	95.7	90.5						
	130	国土調査進捗率	%	84.21	目標値	85.90	86.29	86.50	87.34	88.23	概ね達成	99.9	<p>現地調査は、土淵町の一部4.51km<sup>2</sup>を対象に実施し、所有する土地一筆ごとに隣接者と立会により境界を決定し、測量を行った。</p> <p>今後も、第7次国土調査事業十箇年計画の目標達成に向けて、境界が不明確になりつつある山間部を優先した現地調査の推進に努めていく。</p>	建設課
				実績	85.90	86.24	86.47	87.30						
	131	市税等の収納率（現年分）	%	97.46	目標値	97.48	97.49	97.50	97.51	97.52	達成	100.0	<p>遠野市市税等収納対策本部本部員会議で決定した「収納対策プロジェクトの取組」である公金担当関係課による催告書の共同発送、共同発送の翌月を徴収強化期間として電話催告や訪問催告の実施、また、税務課窓口の納付啓発ディスプレイやチラシ・広報配布に加え、市税で平成28年度から開始したコンビニ収納を通じた納税機会の拡大・納税者の利便性確保により、目標値を0.02ポイント上回ることができた。</p> <p>今後も、引き続き公金担当関係課での情報共有及び連携しながら、時期を捉えた催告に日ごろからの啓発を交えた活動と積極的な滞納処分に取り組み、より一層の収納率の向上に取り組んでいく。</p>	税務課
				実績	97.60	97.88	97.66	97.53						
	132	経常収支比率（普通会計）	%	83.2	目標値	87.0	87.0	87.0	86.9	86.8	概ね達成	98.6	<p>財政の健全化を示す「経常収支比率」は、前年度よりも0.9ポイント高い88.1%という結果となった。</p> <p>同比率を導き出す経常的経費に係る一般財源（歳入）は、市内企業の収益減による法人税割の減少により地方税で1億4,178万円減、地方交付税のうち普通交付税で1億3,087万円減、臨時財政対策債で1億1,550万円減となった。</p> <p>一方、歳出経常一般財源では、公債費1億9,876万円減、人件費7,231万円減となった。同比率の算出に係る歳入及び歳出がともに減少しているが、分母となる歳入の減少率の方が大きく、同比率は増加となった。</p> <p>今後も厳しい財政事情が続く見込みであるが、予算編成等における経費削減を徹底しながら、これまで以上の対策を講じていく。</p>	財政担当
				実績	92.6	88.0	87.2	88.1						
	133	実質公債比率（普通会計）	%	11.2	目標値	13.0	13.0	12.7	12.0	12.0	達成	103.4	<p>本市の財政規模に対し、地方交付税による国からの支援分を差引いた実質的な借入金返済の負担割合を示す「実質公債費比率」は、前年度よりも1.0ポイント低い11.6%となった。</p> <p>平成25年度の「遠野の元気創造基金」への積立て等に係る過疎対策事業債や平成18年度の宮守エリアケーブルテレビ拡張事業に係る合併特例債の一部の償還が終了したことなどによる元利償還金の額が約2億1,300万円減少したことや第三次遠野市健全財政5カ年計画に基づき、借入額を償還額未満とするプライマリーバランスの黒字化に努め、総借入金残高を減少させたことが要因として挙げられる。</p> <p>令和2年度の返済額は当初予算ベースで約9,100万円減額し、借入額も約6億300万円減額しており、今後も目標値を達成できるよう、適正な財政運営に努めていく。</p>	財政担当
				実績	13.5	13.3	12.6	11.6						
	134	市民一人当たりの借入金残高	千円	477	目標値	507	476	447	419	407	概ね達成	94.4	<p>ソフト事業や財源を補てんするための借入金を除いた建設事業充当借入金残高が、同報系デジタル防災行政無線整備事業やホストタウン会場整備事業など大型ハード整備事業の実施により増額となったことと分母となる人口が減少した結果、市民一人当たりの借入金残高は、目標値よりも2万5,000円高い44万4,000円（前年度比1万9,000円増）となった。</p> <p>今後は、借入額と返済額のバランスを見ながら、投資的事業の選択と集中により総借入金残高を減少させるよう努めていく。</p> <p>なお、建設事業充当借入金残高の総額は117億923万円となっている。実績値は、この残高を令和2年3月末現在の住民基本台帳人口26,378人で割り返した数値である。</p>	財政担当
				実績	443	451	425	444						
	135	市職員数	人	373	目標値	363	360	356	353	351	達成	105.1	<p>第3次定員管理計画（平成28年度～令和2年度）の確実な実行により、計画より17人前倒しとなる職員数の縮減となっている。</p> <p>今後も、定年退職者数の推移をみながら、職員採用を行うとともに、定年年齢延長や令和2年度から実施する包括アウトソーシングの業務拡充等について検討を進め、第3次定員管理計画に基づいた適正な定員管理に努めていく。</p>	総務課
				実績	351	344	339	336						